



2002年9月30日
PPN-10

Policy Planning Note

第2回 日中韓環境産業円卓会議 (2002年7月 兵庫県 淡路島)

日本政策投資銀行
社会環境グループ

担当執筆者：
政策企画部
山本 貴之
03-3244-1170

国際協力部
黒住 淳人
03-3244-1986

編集・技術支援：
政策企画部
永田 亜紀子

Web Site:
www.dbj.go.jp



第2回日中韓環境産業円卓会議

【主催】 日本国環境省、兵庫県

【日程】 2002年7月23日及び24日

【開催地】 兵庫県津名郡東浦町 淡路島夢舞台国際会議場メインホール

【参加者】 円卓会議出席者55名（日本29名、中国5名、韓国21名）
オブザーバー70名

【会議の背景について】

環境汚染が地球規模で拡大し、例えば黄砂や酸性雨等の問題が国境を越えて深刻化する中で、日本、中国、韓国という東アジアの3か国が互いに環境保全について協力して対策を進める必要性は益々増している。

特に持続的な経済発展を図りつつ環境対策を有効に進めていくには、民間企業の人材や資金などの経営資源を活用することが望ましく、各国とも環境技術の開発を支援し、環境産業の発展を促進することが極めて重要である。

このような問題意識のもとで、1999年の第1回日中韓三カ国環境大臣会合における「環境産業及び環境技術の協力の促進について情報交換していく」との合意を受けて、2001年6月に、韓国ソウルにて、韓国環境部主催による「第1回日中韓環境産業円卓会議」が開催された。そこでは、主に各国における環境産業の定義と範囲を中心とする情報交換が行われ、日本政策投資銀行も、日本政府団の一員として参加し、「金融機関の立場からみた環境産業」と題する講演を行った。そして、さらに議論を深め協力関係を高めるため第2回円卓会議の日本における開催が決定された。

以上を踏まえて、持続可能な社会を実現するための重要な鍵を握る企業セクターのあり方について、環境産業の振興策の方向を探るとともに、企業活動のグリーン化の現況と今後の展望を考えることを主目的として、2002年7月兵庫県にて、「第2回日中韓環境産業円卓会議」が、共催者である兵庫県の「ひょうご環境ビジネスウィーク」の一環として開催された。日本政策投資銀行は、前回に引き続き金融の役割について講演を行い、議長サマリーでも金融面の重要性が確認された。

【アジェンダ（議事次第）と主な報告・合意内容】

開会 奥谷 通（環境大臣政務官）
藤本 和弘（兵庫県副知事）

導入セッション「環境産業についての概観及び前回会議の総括」

議長 天野明弘（（財）地球環境戦略研究機関関西研究センター所長、日本）

イントロダクション：天野議長

前回会議の総括：イー・ピルージェ（環境部環境政策局環境経済課課長、韓国）

基調講演：廣野 良吉（成蹊大学名誉教授、日本）

「環境産業の歩みと今後」

- ・アジアの環境産業の現状を概観し、「成長優先、環境劣後」の態度を克服するためには、強固な政治的意思が必要である。
- ・「統制管理」的手法から、市民参加、経済的手法、規制を統合した「コミュニティ・市場・規制」的手法への移行への必要性が高まっている。
- ・とりわけ、常に変化する環境の要請への対応のためには、法的・行政的枠組みの構築、市場の歪みの修正、人材や組織の育成・強化について、政府の役割が非常に重要である。
- ・日本企業が行っているような自己規制や自主的な期限を明示した目標設定も必要 - 韓国企業はこの方向に歩みだしたが、中国でも同様の動きが始まることを希望する。
- ・三か国が他のアジア太平洋地域の国々に対して国際環境協力を促進する必要がある。

第1セッション「環境産業の実態と発展の方向、そのための方策」

議長 ジョ・コウレイ（中国社会科学院環境・発展研究センター教授、中国）
西岡 秀三（国立環境研究所理事、日本）

各国からの報告「各国の環境産業の実態と発展の方向について」

- ・ 中国 カン・イ（中国環境保護産業協会 事務局長）
- ・ 韓国 カン・クァン - ギュ（韓国環境研究所(KEI)上級研究員）
- ・ 日本 宮川 裕（株神戸製鋼所 本社環境エネルギーグループ グループ長）

パネルディスカッション

- ・近年、環境産業は急速に発達しつつあり、三か国において将来は最重要産業の1つになる。
- ・産業界の環境保全アプローチは、エンド・オブ・パイプ手法からクリーナー・プロダクション、さらには環境製品・環境サービスへと推移している
- ・政府の政策は、環境産業を発展させる効果的なインセンティブとして、これまで長期にわたり機能してきた。
- ・しかし、産業界自体の役割はますます重要になっており、産業界は自主的取り組みをさらに推進し、市民の関心へも対応していくことが求められている。産業界が状況を先取りして社会変化に適応し、環境問題を新たなビジネスチャンスとして捉えるなら、環境産業はさらに発展しよう。
- ・それぞれの国は、発展段階によって異なるギャップと障害に直面している。中国の問題は技術の普及、韓国は環境投資を呼び込むためのさらなるインセンティブの必要性、日本は環境産業に係る経済性の改善が特に重要と考えている。
- ・他国の環境市場へ参入する際には、技術移転の優先、ホスト国との良好で協力的なパートナーシップの構築、長期的な展望、が必要である。
- ・三か国間の環境産業のさらなる発展のための協力の深化は、北東アジア地域から始まり、世界の市場に健全な競争を実現することになる。

第2セッション「企業活動のグリーン化」

議長 イービョン・ウック（韓国 POSCO 研究所上席研究員、韓国）
松下 和夫（京都大学地球環境学大学院教授、日本）

概論（日本）「日本における企業のグリーン化の同行と松下電器の取り組み」
今井 伸一（IGES 関西研究センター上席客員教授/松下電器産業(株)
環境本部副参事）

グリーン化を進めている企業事例紹介

- ・韓国 ファン・ジョンース（三星電子(株) 部長）
ミン・キョン・ス（LG ケミカルズ(株) 部長）
キム・キーダク（ユーハン・キンバリー(株) 部長）
- ・中国 シュウ・ル（天津環境管理システムコンサルティングディレクター
所長）
- ・日本 小野元司（麒麟ビール(株)社会環境部長）
南川正昭（生活協同組合コープこうべ 環境活動推進室部長
主席スタッフ兼コープ土づくりセンター センター長）

- ・近年、環境問題の深刻化、経済活動のボーダーレス化が進行する中で、三か国の企業は、環境管理システム、環境報告、環境会計の導入を通して、事業活動をより環境に良くするために積極的な措置をとっている。
- ・省エネルギー、汚染物質や廃棄物の削減など、環境関連の技術革新が本会議に参加した全ての企業において行われている。環境マネジメントプログラムの確立はグリーン化の推進に必須であり、ISO14001の認証取得は各国で盛んになりつつある。
- ・企業が環境関連情報を一般に公開するのは、継続的な事業活動のグリーン化を推進するための1つの重要な要素であり、そのため、環境会計や環境報告が普及している。環境ラベリングを通して、その製品についてより詳しい情報を提供する企業もある。
- ・コミュニティ活動への貢献もグリーン化のもう一つの主要な分野であり、森林保全や学校との共同事業、子供への環境教育の促進などの活動が紹介された。
- ・「サービサイジング」(商品を提供するよりも便益を提供することにより、環境への負荷の総量を軽減すること)の事例も紹介された。企業活動のグリーン化を実現する新しいビジネス形態と考えられる。
- ・三か国での環境関連の情報共有が望ましく、将来も継続されるべきである。

第3セッション「持続的発展のための環境投資及び環境技術」

議長 イー・サンウン(韓国環境ラベル協会(KELA) 会長、韓国)

森田 恒幸(国立環境研究所 社会環境システム研究領域長、日本)

イントロダクション

総論(日本)「環境投資及び技術革新の効果と環境産業：経済モデルによる分析」

増井 利彦(国立環境研究所 主任研究員)

各国からの報告

- ・韓国 イー・ヒョン・スン(韓国環境科学技術研究所(KIEST)上級研究員)
- ・中国 ジョ・コウレイ(中国社会科学院環境・発展研究センター教授、中国)
- ・日本 植木 庸幸(㈱荏原製作所 営業本部 総合事業統括 事業推進センター 事業推進室 室長)
山本 貴之(日本政策投資銀行 社会環境グループ 政策企画部 課長)

パネルディスカッション

- ・環境投資及び環境技術革新は、環境産業を促進する上で主要な要因である。経済モデルによるシミュレーションでは、環境投資及び技術革新が持続可能な開発に実際に貢献しうること、そして環境面での制約によって生じる GDP の損失が、技術革新やグリーン消費といった適切な対応措置によって著しく回復できることが示された。
- ・バイオマスリファイナリーシステム、リサイクルや水処理技術といった多くの最先端技術を含む環境技術開発が進展している。
- ・環境技術レベルを評価するいくつかの指標が紹介された。環境産業は環境機能サービスを含むべきである。
- ・金融機関の支援による環境投資に関連したいくつかの成功例が報告された。環境金融のための効果的な市場の確立は環境産業を促進する上で欠かせない。金融のための新たな企業評価システムは、環境面での活動評価を含むべきで、資金部門が環境ビジネスには不可欠である。
- ・環境技術及び環境金融を促進する上で政府が果たす役割は重要である。特に、現在の活動における際だった例として、ISO14001 取得を奨励する中国政府の動き、韓国政府による国家研究プログラムの実施、そして日本における政策金融機関による環境投資の支援が報告された。
- ・環境技術開発や環境投資のための三国間協力に向けて、資金や情報交換等の提案につき議論した。

総括セッション「環境産業に係る日中韓の連携」

議長 天野明弘（（財）地球環境戦略研究機関関西研究センター所長、日本）

イントロダクション

各セッションからの報告

ディスカッション

議長サマリー採択

[議長サマリーポイント]**着実な前進があったと総括された事項**

- ・多様かつ具体的な優良事例を蓄積したこと。
- ・広範な産業活動のグリーン化、グリーン購入などのサプライ・チェーン・マネジメント及びライフ・サイクル・アセスメントへ焦点を拡大したこと。

- ・環境産業・環境技術は、日中韓3カ国の持続的な開発のための強力な原動力となり、同時に民間セクターに対して重要な機会を提供するという明確な認識に到達したこと。
- ・政府の規制と環境産業の発展との関係は、規制と規制順守というスタイルから情報共有と先見的な対応というスタイルへと移行しつつあるという新しい知見が日本の経験に基づいて得られたこと。
- ・コミュニティー、市民社会、市場、規制者との間のパートナーシップを向上させるアプローチを支持したこと。
- ・金融機関が環境産業やより環境に配慮した持続可能な経済セクターに資本を向けるにあたり、きわめて重要な役割を担っていることを認識したこと。

今後の課題

- ・上記の点に関して、今後十分な情報交換や相互の協力を通して、より積極的な行動をとる必要がある。特に中国、韓国及び日本で様々な分野の優良事例に関して経験や知見を共有することが重要。

次回会合

- ・三か国間で情報交換と協力を促進する重要な機会を提供するために、日中韓円卓会議の開催継続が合意され、次回会合は中国にて開催されることとなった。

【日本政策投資銀行プレゼンテーションサマリー】

演題「環境投資の増大または環境技術の革新を進めるために金融の果たす役割」

日本政策投資銀行 社会環境グループ 政策企画部課長 山本貴之

1. 環境配慮型の金融の重要性

金融は直接的には環境汚染効果も環境保全効果もないが、間接的には環境面に大きな影響をもたらす。環境配慮型の金融は、投資対象事業の持続的な発展をもたらし、他方金融セクター自身のリスク回避の効果も高く、今後積極的に取り入れるべき考え方である。

政策金融はもとより、一般の商業金融においても、環境配慮の視点はますます重要となる。欧米にはSRI（社会的責任投資）という考え方があり、金融セクターの環境配慮行動も早い段階から浸透してきた。日中韓3国においてもこのような考え方に注目すべき時期が到来していると考えられる。



2. 日本政策投資銀行の行う政策金融が環境投資に果たした役割

日本では金融機関の環境配慮活動は、この2～3年でようやく具体化してきた。例えば金融機関も環境配慮型の企業に積極的に融資し、自らもISO14001を取得するなど環境保全活動に積極的に取り組み、環境報告書を発行してこれをするような取り組みが見られはじめています。

もっとも政策金融の分野では、環境対策を支援する投融資活動は長い歴史があり、公害被害が深刻であった1960年当時から、日本政策投資銀行は、40年間に渡って3兆円にのぼる環境対策融資を行い、その支援した環境投資は10兆円近くに達している。

3. 日本政策投資銀行の行う政策金融が環境技術革新に果たした役割

日本政策投資銀行は、環境技術の革新についても積極的に融資の対象分野として採り上げることで金融的な支援を行ってきた。例えば、燃料電池による発電技術の開発や低公害エンジン開発、海洋汚染防止技術の開発など幅広い分野で多くの成果を上げてきている。

4. 最近の環境対策支援投融資の具体例

環境負荷の低減に向けた日本政策投資銀行の出資、融資の対象となった最近の事例から、いくつかエポックメイキングなものを紹介する。

(1) 市原エコセメント

千葉県市原市で2001年1月から稼働したセメント製造プラントで、日本政策投資銀行が建設資金を融資した。都市ゴミ焼却灰、下水汚泥（以上計年間9万t）に石灰石を加えてセメントを製造（年産11万t）するもので、世界で初めて商業化された。

(2) エコ・パワー

1997年7月に設立された独立系風力発電事業者の草分けで、山形県立川町との共同出資により株式会社かわ風力発電研究所を設立した。風力発電施設の建設資金は、株式会社エコ・パワーが日本政策投資銀行などから調達して、株式会社かわ風力発電研究所に融通した。

(3) かずさクリーンシステム

千葉県君津市など4市から排出される一般廃棄物を1カ所で焼却し、広域的に中間処理するもの。中心となる処理施設は年間4万tの処理能力を有するガス化溶融炉。プロジェクトファイナンスの手法を用いた日本で初めてのPFI向け融資（2000年7月契約）。英国の金融専門誌「プロジェクト・ファイナンス・マガジン」の2000年のディール・オブ・ザ・イヤーを受賞した。

(4) ランドソリューション

土壌汚染の評価、調査、浄化、修復地の売買支援を総合的に行い、土壌汚染問題を解決し、不動産の流動化を促進する会社を新規に設立した(2001年8月)。土壌汚染の調査・浄化の専門メーカーと日本政策投資銀行が共同出資し、他の関連企業も出資参加した。環境分野における ADFIAP (アジア太平洋開発金融機関協会) Awards を受賞した(2002年5月)。

5. 今後の環境分野に果たす金融の役割について提言

環境投資や環境技術開発の促進について金融の果たす役割は大きく、産業育成や都市開発を支援するのと同様に、金融面における環境配慮活動は重要である。このような考え方は、環境産業を支援するのみならず金融業の発展にも寄与する。金融業も環境産業の一つと位置づける発想の転換も必要と考えられる。

6. 日中韓の環境投資増大または環境技術革新に向けた協力

金融セクターにおける環境支援に向けた情報交換の場の設定(例えば、国連環境計画金融イニシアティブへの署名参加を通じた情報交換など)と特にプロジェクト・ファイナンスや環境格付など金融技術や金融関連ノウハウの相互交流が重要である。IIT'07 出展など環境産業との交流の促進や金融業が環境産業の一つとして活動する機会の拡大も今後重要になるであろう。

【Policy Planning Note バックナンバー】

- ・ Policy Planning Note 第1号 (2001年10月)
「NPOと金融機関」 担当執筆者 藤田 寛
- ・ Policy Planning Note 第2号 (2001年11月)
「作らない時代の社会資本整備 - 社会資本ストックのライフ・サイクル・マネジメント - 」 担当執筆者 吉田 二郎
- ・ Policy Planning Note 第3号 (2001年11月)
「国連環境計画 (UNEP) 環の国 金融機関環境会議 議事要旨」
- ・ Policy Planning Note 第4号 (2002年2月)
「21世紀の社会と産業を拓く ユニバーサルデザイン」 担当執筆者 藤田 寛
- ・ Policy Planning Note 第5号 (2002年2月)
「雇用対策の現状とその課題 - 尊厳ある労働社会に向けて - 」 担当執筆者 丸山 剛
- ・ Policy Planning Note 第6号 (2002年3月)
「規制改革の現状とその方向性」 担当執筆者 丸山 剛
- ・ Policy Planning Note 第7号 (2002年3月)
「金融機関における環境報告書の利用可能性」 担当執筆者 齊藤 成人
- ・ Policy Planning Note 第8号 (2002年4月)
「国連環境計画金融イニシアティブ (UNEP FI) 年次総会 (2002年3月：リオ)」
- ・ Policy Planning Note 第9号 (2002年5月)
「防災 - 安全な社会に向けて今何が必要か - 」 担当執筆者 吉田 二郎
- ・ Policy Planning Note 第10号 (2002年8月)
「第2回 日中韓環境産業円卓会議 (2002年7月兵庫県淡路島)」 担当執筆者 山本 貴之